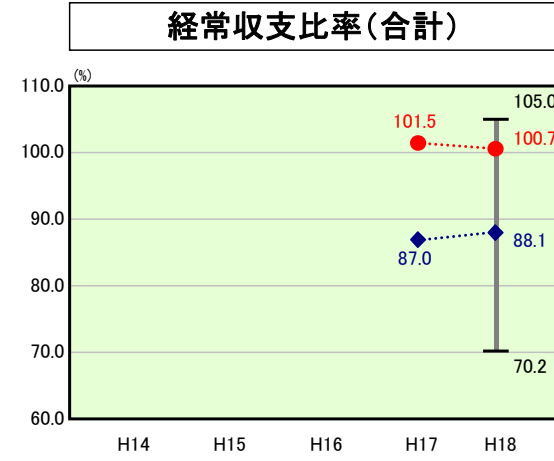


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 福智町

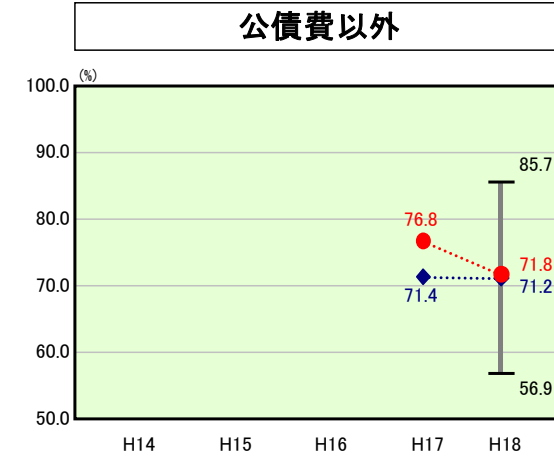
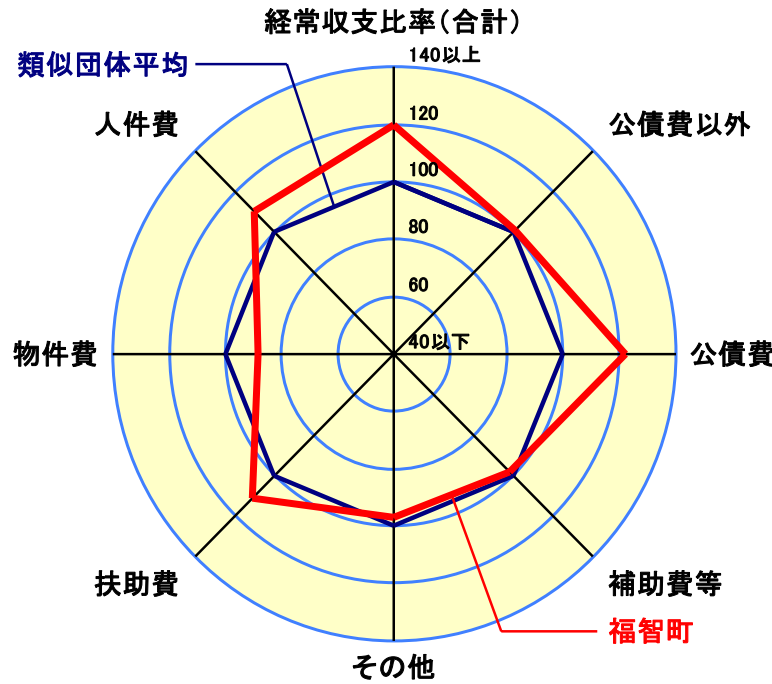
経常収支比率の分析



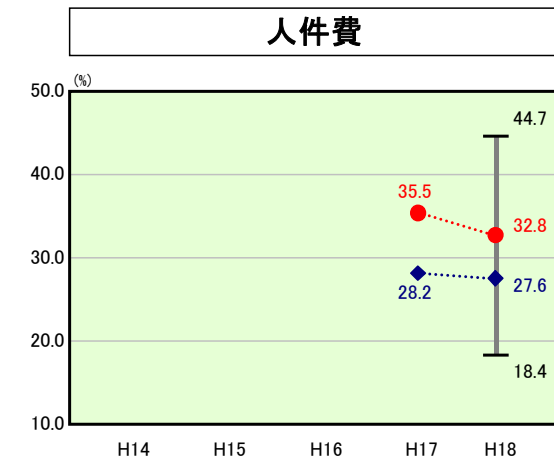
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	26,313人(H19.3.31現在)
面積	42.04 km ²
歳入総額	19,900,425千円
歳出総額	18,939,877千円
実質収支	907,681千円

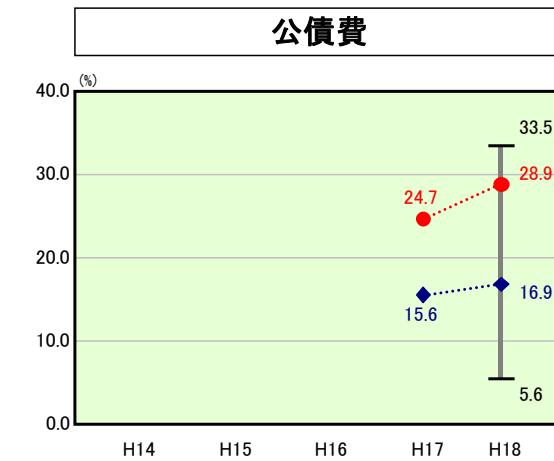
H18類似団体内順位
147/153
全国市町村平均
90.3
福岡県市町村平均
92.9



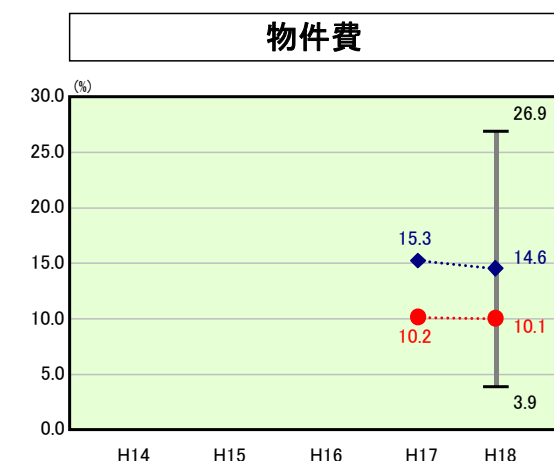
H18類似団体内順位
79/153
全国市町村平均
70.5
福岡県市町村平均
70.2



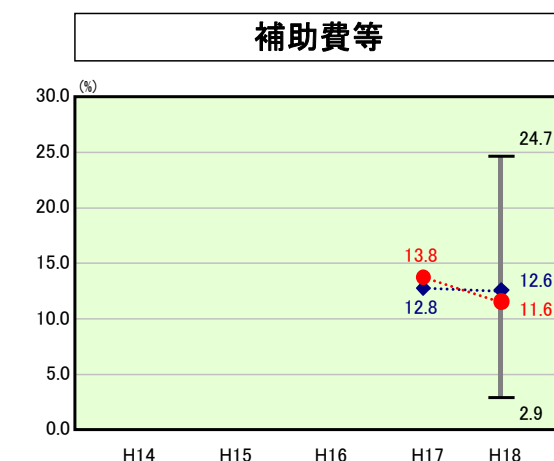
H18類似団体内順位
130/153
全国市町村平均
28.2
福岡県市町村平均
24.6



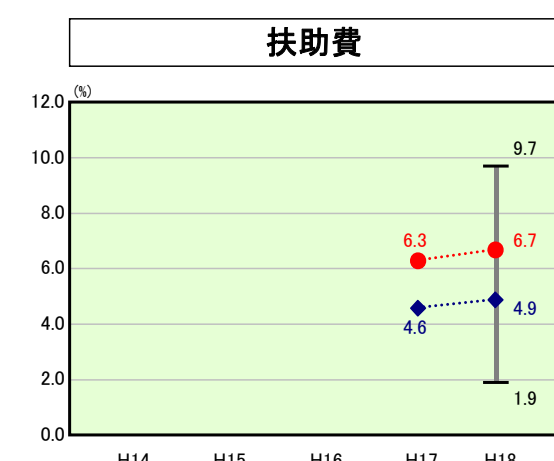
H18類似団体内順位
148/153
全国市町村平均
19.8
福岡県市町村平均
22.7



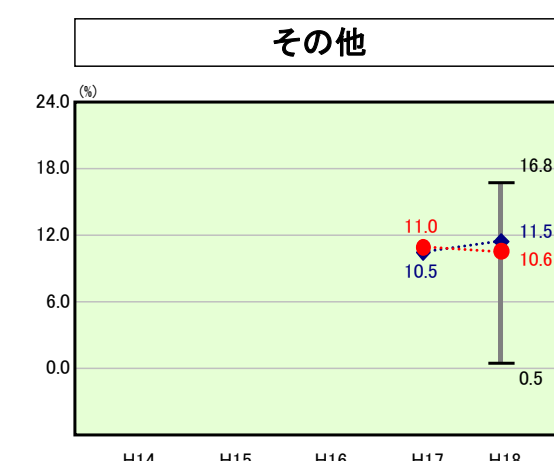
H18類似団体内順位
22/153
全国市町村平均
12.9
福岡県市町村平均
13.0



H18類似団体内順位
56/153
全国市町村平均
10.2
福岡県市町村平均
11.8



H18類似団体内順位
128/153
全国市町村平均
8.8
福岡県市町村平均
10.7



H18類似団体内順位
60/153
全国市町村平均
10.6
福岡県市町村平均
10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
合併により、職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率が高くなっている。退職勧奨の実施や新規採用の抑制により、職員数の減など取り組みを行っており、平成19年4月 274人を平成24年までの5年間で、32人の削減し、300百万円の削減を図る目標である。

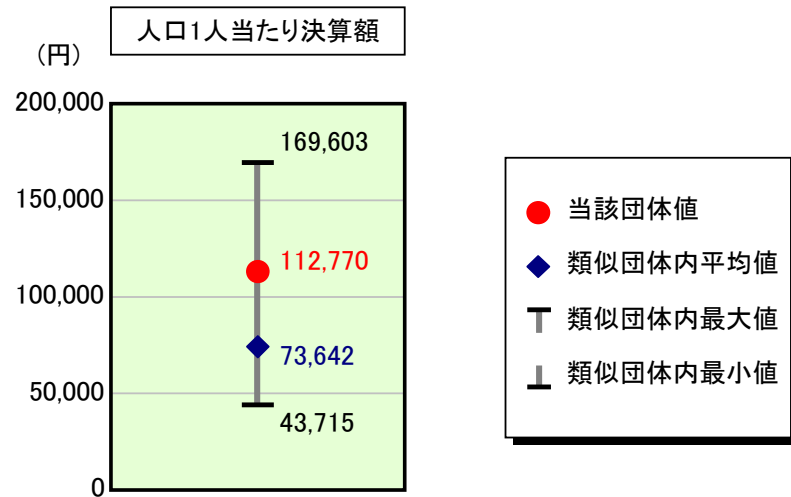
○扶助費
類似団体平均と比較して、社会福祉費と児童福祉費が大きく上回っている。社会福祉費については、身体及び知的障害者施設訓練支援費の増及び町営養護老人ホーム入荘者に対する扶助費の増が要因であり、児童福祉費については、児童手当の拡大に伴う増加や私立保育所の入所人員の増に伴い、支弁額が増加している。

○公債費
近年大型の整備事業が集中したことにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を12%上回り、人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均を大きく上回る989,396円となっており、将来の公債費負担は非常に重たいものになっている。繰上償還や新規発行債の抑制で、今後の公債費負担の軽減を図っていく。公債費については現段階で平成24年度がピークとなり数年間は増加する見込みである。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は177,599円で、類似団体と比較して135,840円も高い。これは、合併前からの継続的業務が多く事業費が膨らんでおり、平成18年度は公営住宅建設事業・小学校改築事業等を実施したものである。今後は、緊急度・優先度を考慮し、事業費を抑制していく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



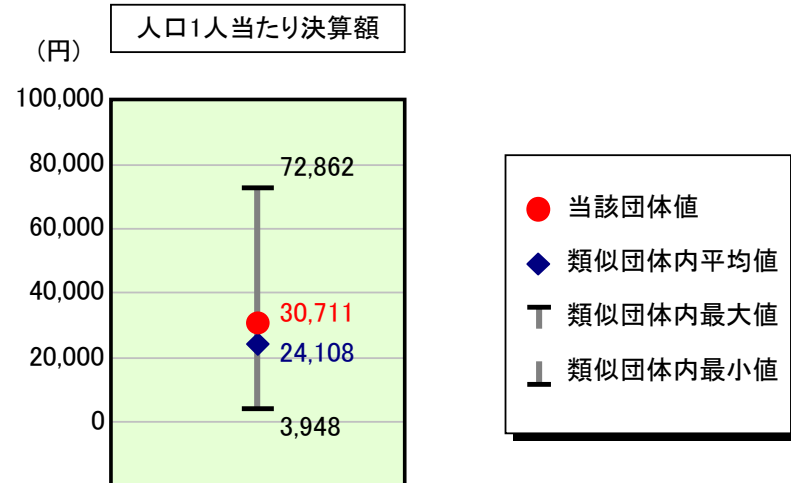
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,689,571	102,215	62,819	62.7
賃金(物件費)	34,255	1,302	4,087	▲ 68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	297,398	11,302	7,782	45.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,541	2,871	3,100	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	140,437	5,337	1,338	298.9
▲退職金	▲ 269,887	▲ 10,257	▲ 5,638	81.9
合計	2,967,315	112,770	73,642	53.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.19	7.08	3.11
ラスパイレス指数	95.9	95.6	0.3

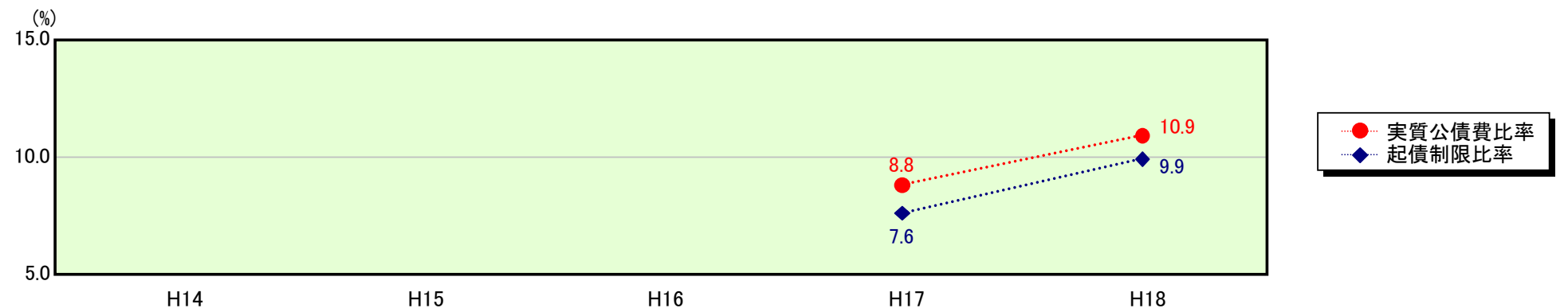
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

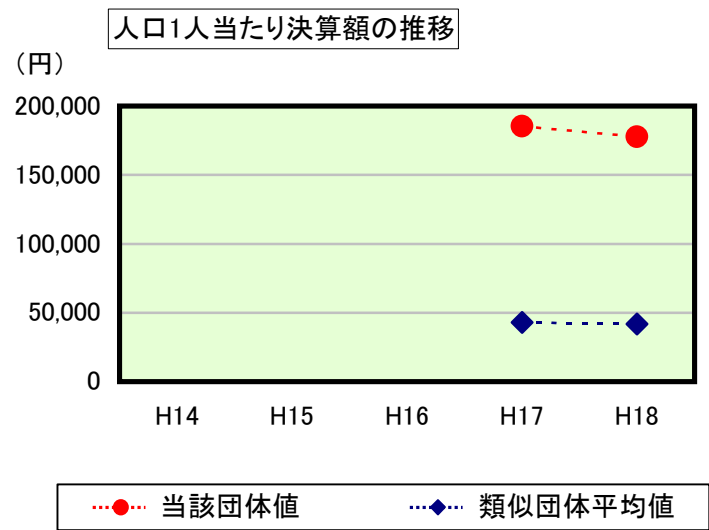
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,087,954	79,351	35,094	126.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,210	388	9,900	▲ 96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,027	2,433	3,982	▲ 38.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,017	77	1,698	▲ 95.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	950	36	11	227.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,357,054	▲ 51,574	▲ 26,583	94.0
合計	808,104	30,711	24,108	27.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,880,445	185,272	-	42,971	-	-
うち単独分	3,424,375	129,997	-	27,006	-	-
H18	4,673,165	177,599	▲ 4.1	41,759	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	1,571,173	59,711	▲ 54.1	25,833	▲ 4.3	▲ 49.8
過去5年間平均	4,776,805	181,436	▲ 4.1	42,365	▲ 2.8	▲ 1.3
うち単独分	2,497,774	94,854	▲ 54.1	26,420	▲ 4.3	▲ 49.8